

〈書 評〉

土といのち編集委員会編
『土といのち—南国高知発, 有機でつながる食と農—』
NPO 法人土といのち, 2017年

関根 佳恵

1. 本書の位置づけ

本書は、高知県で有機農産物の産消提携運動を展開しているNPO法人土といのち（以下、「土といのち」）が、1977年の発足から40年におよぶ足跡をまとめた貴重な記録である。私のように農業経済学を専門とする研究者だけでなく、環境経済学や地域経済学、農村社会学、コミュニティ研究、社会活動史の研究等に携わる者にとって、食、農、環境分野の実践的活動に携わる者にとって、あるいは学校教育現場で地域学や食育に携わる者にとって、本書は多くの示唆を与えてくれる。

日本各地で1970年代に誕生した産消提携運動は、海外でも「TEIKEI」として紹介されている。その後、アメリカでは1980年代から「地域が支える農業」(Community Supported Agriculture: CSA)が、フランスでは2000年代から「地域の農民を守る会」(Association pour le Maintien d'une Agriculture Paysanne: AMAP)が同様の取り組みとして広まっているが、日本の運動は世界に先駆けて展開していたことになる。その背景には、公害問題に対する社会運動の高まりや、化学物質の危険性を告発した有吉佐和子の著作『複合汚染』(新潮社, 1975年)の出版等があった。

世界的に著名な日本の産消提携であるが、その実態について紹介した文献は意外に少ない。特に海外の読者がアクセスできる言語の情報は限られており、そのためか日本の「TEIKEI」はしばしば理想化されている印象をぬぐえない。そのような中で、本書は、小規模な顔の見える関係として始まった「土といのち」の活動から、より事業性を追求した大規模な流通事業がスピンアウトで誕生したこと、「土といのち」があえて小規模な活動を維持してきたことの意義にも言及している。これはまさに、今日の欧米で展開されている類似の活動が直面している課題であり、本書が英語等に翻訳される機会があれば、日本の「TEIKEI」の現実を世界に伝えることができる重要な文献になるだろう。このように、本書は国際的な文脈に照らしてもタイムリーかつ普遍的なテーマを扱っている。

本書の特徴は、この提携運動に携わっている「土といのち」の当事者（理事、運営委員、生産者、購買者）自身が執筆している点である。産消提携に関する研究者の論文や書籍は少ないながら存在するが、産消提携運動の当事者の生の声を収録しているという点で、本書は貴重な歴史の証言書となっている。また、編集過程では苦労もあったようだが、本書を執筆・編集するという参加型アプローチ（Participative Approach）は、当事者が自らの足跡をふり返り、運動や組織のアイデンティティを再確認し、意見調整をすることで自らをエンパワーしていく最高の学びの場を提供したのではないかと感じた。さらに、本書では高知大学人文社会学部岩佐ゼミナールの学部生・卒業生8名もインタビュー調査や資料の取りまとめに参加しており、地域に根差した大学教育の場も提供している点がたいへん興味深い。

2. 本書の概要

本書は、5つの章で構成されている。「第1章『土といのち』を支える生産者」では、15組の生産者にインタビューした高知大学の学生たちが、文章と写真でそれぞれの生産者の農業生産、「土といのち」に関わった経緯、生き方等を紹介している。手書きの生産者マップをみると、有機農産物の産消提携に参加している生産者が高知県各地におり、米、穀類、野菜、果実、鶏肉、鶏卵、酪農、肉牛、蜂蜜、茶、加工品等、多様な生産物を作っていることが一目でわかる。また、生産者の中には代々続く農家もいれば、Iターン、Uターンで就農した人もいる。有機JAS認証の取得の有無にかかわらず、有機農業や自然農法に取り組む生産者は、皆、少量多品目生産を行っており、現在国際的に推進されているアグロエコロジーを実践している人たちばかりだ。各々が自身の生き方や現代社会、農業政策に向き合い、自らの人生の選択をもって強い意思表明をしている。

「第2章 高知の『いいもん』紹介」では、第1章に登場しなかった農産物、海産物、加工食品、天日塩、日用雑貨等の生産者がマップとイラストで紹介されている。有機農産物や自然食品だけでなく、環境や社会に配慮した日用雑貨も幅広く取り扱っており、高知育ちの筆者にとっては懐かしい名前がいくつもあった。

「第3章『土といのち』のあゆみ」では、「土といのち」が前身の「高知土と生命を守る会」として1977年に設立されてから、2005年にNPO法人「土といのち」になり、2017年に40周年を迎えるまでの歩みをまとめている。発足当初から、食の安全や環境問題、農業問題等に関心のある生産者と消費者が結びつき、農産物の販売と交流会・学習会を車の両輪として活動してきたが、その道のりは決して平坦ではなかった。自然食品店や自然派コープの普及による会員の減少や高齢化の影響を受けて、一時は存続の危機に直面した。しかし、事業改革によって黒字経営に転換し、今でも多様な学習活動やイベントを継続している。第3章の最後には、「土といのち」の農産物を購入している会員の声も収録されている。

「第4章『土といのち』の広がり」では、産消提携にとどまらない「土といのち」の幅広い社

会的活動の展開に焦点を当てている。その活動とは、山地酪農のノンホモ低温殺菌牛乳の供給、自然食品店やオーガニックマーケットの開設、生産者が自家採種した種子の交換会の実施、高知県窪川町への原発立地、津野町・東洋町への高レベル放射性廃棄物埋設誘致、愛媛県伊方原発のチェルノブイリ型出力調整実験等への反対活動、その一環としての天日塩作りの施設開設におよぶ。食の安全・安心にとどまらず、環境、エネルギー、生命のあり方、社会のあり方を問う活動が、地元を軸足を置きつつ全国的運動とも連動して展開していった様子が描かれている。

「第5章 土と命を守り育てるために」では、グローバルな食と農の乖離の時代からみた「土といのち」の活動の位置づけと今後の活動の方向性が論じられている。特に印象的なのは、「土といのち」の活動の世界的普遍性である。例えば、ここで触れられている自然農のあり方は、国連食糧農業機関（FAO）が世界的農民運動組織ビア・カンペシーナと提携して推進しているアグロエコロジーの実践と共通しているし、国連が提唱している「人間の安全保障」実現のためには、食と農のあり方の選択を通じた社会変革が必要であり、日々の食卓に何を乗せるかが社会のあり方を決定していくことが指摘されている。生産者と消費者の顔の見える関係を通じて新たな生活様式を作り出すという「土といのち」の取り組みは、イタリアのスローフード運動のように、食と農を切り口としながらも個人の生き方、人間関係のあり方、コミュニティのあり方、次の社会の方向性を問うというより普遍的な課題に連なっていく。

3. 主要な論点

ここからは、農業経済学の視点で本書の主要な論点を四つ論じてみたい。

第一に、本書で繰り返し登場する「顔の見える関係」とはどのような関係かということである。日本では、産消提携や生活協同組合の産直運動、直売所、ファーマーズマーケットの利点として「顔の見える関係」があげられ、消費者が安心して購入できる条件のように見なされている。近年では、大手スーパーマーケット・チェーンの店舗でも直売コーナーが設けられ、生産者の顔写真や氏名が掲げられていれば「顔が見える」とされることもある。また、直売所でも店舗の大型化により、生産者と消費者は会話をするどころか顔を合わせる機会もほとんどない。このように今日の「顔の見える関係」の多くは、実は匿名性の高い関係になっている。本来の意味における「顔の見える関係」とは、やはり定期的に援農や学習会、収穫祭等のイベントで顔を合わせ、対話ができる「顔見知り」の関係であろう。事業規模が大きくなり、合理性が追求され、生産者も消費者も多忙化してお互いに対して無関心になっていくと両者の関係は「顔の見えない関係」になり、売買される農産物は一商品に過ぎなくなっていく。そこでは、利便性と価格が商品選択の指標となる。多くの生協が規模拡大と「顔の見えない関係」に突き進んでいる時代にあって、「土といのち」はあえて規模拡大路線を選択しなかった。このことが、「顔の見える関係」の維持と40年におよぶ継続的活動を支えているのだろう。

第二に、運動体と事業体という性質の異なるものをいかに統合し、社会の中で維持していくかという問題である。これは、協同組合やフェアトレードのように、社会的運動を志向しつつ、事業の経営も安定化しなければ社会の中で存続していけないような事業を営む者にとって、永遠のテーマともいえる。実際に、任意団体からNPO法人になった「土といのち」も経営難に直面した時期があった。営利事業として有機農業を展開する生産者、有機農産物や自然食品を宅配する民間企業が急増している中で、社会運動を重視する「土といのち」のような非営利団体にとって事業環境はますます厳しくなっている。また、労働環境が大きく変わり、非正規雇用や長時間労働をする人が増え、社会活動に投じる時間、エネルギー、経済的・精神的ゆとりを持っていない人も少なくない。多くの歴史ある産消提携組織が高齢化して先細りになっていく中、どのように運動と事業を維持・継承するかが課題である。

第三に、小さな運動の可能性の評価をめぐる問題である。「土といのち」の前身の「高知土と生命を守る会」からは職員がスピンアウトし、1980年代に流通組織「高生連」を、90年代に「こだわりコープ」(現・コープ自然派しこく)を設立している。有機農産物・自然食品の市場競争環境が厳しさを増し、事業規模を拡大する組織が多い中で「土といのち」があえて小規模でとどまるのは、市場システムの中では実現できない運動や関係性の構築に重きを置いてきたからだろう。オルタナティブとして運動の社会的広がりを追求する上で、一見不利に見えるこの活動形態が、「土といのち」が市場システムに包摂されることをこばみ、オルタナティブでとどまり続けられる秘訣なのかもしれない。

こうした小規模な地産地消や少量多品目生産の有機農業に対するよくある批判として、「それで世界の人口を養えるのか」「飢餓をなくせるのか」といったものがある。しかし、近年は有機農業やアグロエコロジーに関する研究が進んでおり、2011年3月に食料への権利に関する国連特別報告を行ったオリビエ・デ・シュッター氏は、適切な支援がなされるならば、アグロエコロジーによって今後10年以内に気候変動と飢餓撲滅に対応しながら食料生産を倍増させることができる旨を指摘している。国連が2014年の国際家族農業年に続き、2019-28年を国連の「家族農業の10年」と定めた背景にも、小規模な家族農業の再評価と支援の機運の高まりがある。

第四に、「土といのち」のような地域に根差した運動が、地域の枠を超える大きな社会的変化にいかに対峙するかという課題である。高知県は人口減少と高齢化が進み、県民一人当たり所得も全国最低水準に落ち込んでいる。平成の市町村合併以降はさらに過疎化が進んだ地域が少なくない。農林水産業が基幹産業であるが、TPPやRCEP、日欧EPA等の貿易自由化によってさらに生産構造が脆弱化することが懸念されている。また、いくら有機農業を続けて土づくりをしても、一度チェルノブイリ原発事故が起これば放射性物質が高知の土壌も汚染することを経験した。2018年の主要穀物種子法廃止によって、種子をめぐる環境にも大きな変化が迫っている。このように地域の意思決定とは遠いところで政治決定されてしまうことについて、多くの生活者が抱く感情は諦めかもしれない。あるいは、自身や家族の健康のために有機農産物を求める消費者の多くは、こうした社会の変化に対して危機感さえ抱いていないケースも残念な

がらあるだろう。そうした中で本書が示した「土といのち」の活動は、身近な食と農の問題を切り口にしながらも、原発立地反対運動等で国政にも働きかけ、成果を勝ち取ることができることを私たちに力づよく教えている。

自分たちが住む社会の向かう道も、地域の取り組みを通じて帰ることができる。本書はそんな示唆を与えてくれる。食と農のあり方、コミュニティのあり方、エネルギー問題や社会運動に関心を持つ全ての人に一読を勧めたい。

